

## 平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤塚 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松澤 好隆

TEL 011-271-4371

定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日

配当支払開始予定日

平成22年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,902	4.6	133	△28.8	127	△29.8	134	48.4
21年9月期	3,731	12.4	187	△57.6	181	△60.6	90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	3,628.45	—	5.4	4.0	3.4
21年9月期	2,445.22	—	3.8	5.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 0百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	3,295	2,531	76.8	68,350.70
21年9月期	3,022	2,414	79.9	65,179.39

(参考) 自己資本 22年9月期 2,531百万円 21年9月期 2,414百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	496	△61	0	1,487
21年9月期	—	—	—	—

(注)「21年9月期」は、連結実績のため数値を記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	18	20.4	0.8
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	18	13.8	0.7
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		11.9	

### 3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,512	△19.2	△90	—	△95	—	△98	—	△2,646.00
通期	4,148	6.3	230	72.1	222	74.2	155	15.3	4,185.00

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「(7) 会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年9月期 37,037株      21年9月期 37,037株
- ② 期末自己株式数      22年9月期 一株      21年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3~4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度より連結対象子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、個人消費や企業収益などに持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行と継続的なデフレ、高止まりする失業率など、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、企業のIT投資抑制等により、国内市場は低調に推移しており、引き続き厳しい状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成22年度の診療報酬改定が小幅ながら10年ぶりにプラス改定となる中、政府の新たな情報通信技術戦略として「どこでもMY病院」構想や「シームレスな地域連携医療」の実現に向けた工程表が明らかとなるなど、医療情報システム普及に対する期待感が高まりました。一方、医師・看護師の偏在や特定の診療科の減少など、医療体制の問題は続いており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」の拡販・機能強化に加え、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」の導入を行ってまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、ユーザーのご要望にお応えするため、「MI・RA・I sシリーズ」の新製品として精神科単科病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s／MX（ミライズエムエックス）」を発売したほか、ユーザー交流の場である「MI・RA・I sユーザーフォーラム」の地域単位での活動等の充実を図り、ユーザーニーズの把握に努めてまいりました。「カスタマーサービスセンター」につきましては、当社製品ユーザーの相談窓口として、全国ユーザーへのサービス提供を行ってまいりました。

また、前期より着手しております次世代電子カルテシステムの開発にも引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,902百万円（前期比4.6%増）、売上総利益965百万円（前期比6.6%増）、営業利益133百万円（前期比28.8%減）、経常利益127百万円（前期比29.8%減）、当期純利益134百万円（前期比48.4%増）となりました。また、受注状況は、受注高4,160百万円、受注残高1,306百万円（前期比24.7%増）となりました。

なお、受注高については、前事業年度は連結実績のため、前期比の記載はしていません。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### 〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」を中心とした導入・保守作業が順調に推移し、売上高3,624百万円（前期比6.2%増）、売上総利益921百万円（前期比9.0%増）となりました。また、受注状況は、受注高3,903百万円、受注残高1,284百万円（前期比27.7%増）となりました。

#### 〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、日本電気㈱（NEC）グループを中心に受注し開発作業を行ってまいりましたが、需要の減少等から、売上高277百万円（前期比12.9%減）、売上総利益44百万円（前期比26.6%減）となりました。また、受注状況は、受注高256百万円、受注残高21百万円（前期比48.2%減）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しに関しましては、企業収益は緩やかな改善基調にあるものの、金融資本市場の変動や円高の進行、デフレの影響など、景気を下押しするリスクも依然存在し、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。  
 当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、閣議決定された「新成長戦略」やIT戦略本部決定の「どこでもMY病院」構想・「シームレスな地域連携医療」等の諸施策、並びに平成22年度の診療報酬改定等が市場規模拡大の進度に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、引き続き主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」を中心に拡販・機能充実を図ってまいります。

前期より開発に着手しておりました次世代電子カルテシステムにつきましては、「MI・RA・I sシリーズ」の新たな主力製品として位置付けるとともに、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」の活動充実等によりユーザーニーズを的確に把握し、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能充実等の開発作業に取り組んでまいります。また次世代電子カルテシステムを主力とする新「MI・RA・I sシリーズ」を推進力として、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションのさらなる普及を図ってまいりたいと考えております。

以上により、平成23年9月期の業績見通しにつきましては、売上高4,148百万円、営業利益230百万円、経常利益222百万円、当期純利益155百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より272百万円増加の3,295百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より290百万円増加の2,913百万円となりました。主として、売掛金が145百万円減少しましたが、現金及び預金が434百万円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末より18百万円減少の381百万円となりました。主として、差入敷金保証金が9百万円増加しましたが、ソフトウェアが15百万円減少、投資有価証券が10百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末より155百万円増加の764百万円となりました。主として、買掛金が133百万円増加、一年内返済予定を含む長期借入金19百万円増加したことによるものです。

純資産は前事業年度末より117百万円増加の2,531百万円となりました。主として利益剰余金が115百万円増加したことによるものです。その内訳は、当期純利益134百万円の計上及び剰余金の配当による減少18百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べ434百万円増加し、1,487百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は496百万円となりました。これは主として税引前当期純利益が132百万円計上され、有形固定資産減価償却費16百万円及び無形固定資産減価償却費66百万円を計上し、売上債権が144百万円減少、仕入債務が133百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円及び差入敷金保証金の差入による支出9百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は0.3百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払18百万円があったものの、長期借入れによる収入200百万円があったことによるものです。

なお、前事業年度については連結財務諸表を作成しているため、各キャッシュ・フローの状況について前期比の記載はしておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期 (連結)	平成19年9月期 (連結)	平成20年9月期 (連結)	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	49.8	69.9	74.6	79.9	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.6	73.1	40.9	34.7	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	0.6	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.4	85.2	—	230.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成18年9月期から平成20年9月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(注5) 有利子負債は、貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、当期業績並びに今後の事業展開等を勘案し、期末配当につきましては1株につき500円とさせていただきますと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり500円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

①市場規模及び動向について

電子カルテシステムは、医療機関において普及しつつあるものの、依然としてその導入率は低いものとなっております。

今後の電子カルテシステム市場については、医療のIT化が医療の質の向上に寄与することは多くの医療関係者が認めることから、緩やかながらも着実に成長し、普及が進むものと予測されます。しかしながら、電子カルテシステムの普及が進まない場合、電子カルテシステム市場について今後新たな法規制がなされた場合、医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、電子カルテシステム市場が順調に成長したとしても、当社の開発・導入等の人員体制がこれに及ばない可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

当社が販売する電子カルテシステムの市場は、従来、医事会計[1]・検査・オーダリング[2]等のシステムを大手コンピュータメーカーが主に大規模病院を中心に販売しておりましたが、厚生省(当時。なお、以下では「厚生労働省」とする。)による平成11年4月22日の通知「診療録等の電子媒体による保存について」(厚生労働省健政発第517号・医薬発第587号・保発第82号)が発出されて以降、医療情報システム事業を展開してきた企業等が参入し、中

小規模病院及び診療所向けに開発・販売を始めたものであります。このような状況のなか、当社は、厚生労働省の前記通知がなされる前の平成9年10月に、電子カルテシステムの開発に着手し、平成12年4月にはユーザーにて稼働を開始しております。

当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化とシステムの機能強化や営業力・営業体制の強化を講じる方針であります。競争の結果当社の業績に影響を受ける可能性があります。

### ③政府の政策とその影響について

厚生労働省は、「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」において、安全で効率的に質の高い医療・介護を提供するため、レセプトの完全オンライン化、健診情報の電子化、医療情報システムの相互運用性の検証支援等、保健・医療・福祉分野のIT政策として、平成23年度までの具体的なアクションプランを明示しております。また、平成16年4月より民間病院の一部にも導入が進められているDPC[3]制度を採用する病院が増加すれば、医療機関にとっては、診療報酬が定額払いとなるなかで、いかに効率的な診療を行うかが最重要課題となることから、医療の情報化、とりわけ電子カルテシステムが実際上必要不可欠なインフラになると考えられます。その反面、大幅な医療費の抑制・医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性もあります。

このように政府の諸施策は、電子カルテシステム市場の規模伸縮に影響を及ぼす可能性があり、当社にとっては、経営上大きな変動要因であります。

### ④法規制について

電子カルテシステムについては、厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（第4.1版）」をはじめ、医療情報システムの導入及びそれに伴う情報の外部保存を行う場合の取扱い等に関する指針が示されているものの、現時点において、厚生労働省の前掲通知にいう、①真正性の確保、②見読性の確保、③保存性の確保という3基準以外に遵守すべき規格は定められておりません。また、現時点では、前掲通知以外に、当社の事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後様々な電子カルテシステムが登場することに伴い、電子カルテシステムの仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があります。その場合には、再開発又は新規開発に伴い、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

### ⑤部門システム等について

当社では、電子カルテシステムとオーダリングシステムを販売しておりますが、その他の医事会計、看護支援等といった部門システムについては、システムの品質を確認した上で、他社の複数のシステムを採用しております。

そのため、当社が採用した他社システムの品質の低下や機能強化の遅滞、当該他社における技術者の流出、当該他社の存続も含めた状況の変化が、当社の信用や業績に影響を与える可能性があります。

### ⑥知的財産権について

当社の事業に係る知的財産権は、法制度や裁判例が生成途上にあり、確立した実務というべきものが存在しない分野も多く存在します。当社の事業に係るこれら知的財産権法制やその運用実務が現状から大きく変更されるという事態が生じた場合、当社事業に支障を及ぼすおそれがあります。

当社は、当社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針であり、すでに主要製品である電子カルテシステムに係る知的財産権の保護策として、当社独自開発に係るプログラム等については、著作権や商標登録を取得しておりますが、特許権を取得するまでには至っておりません。

当社は、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であるとの通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社の事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

当社の属する市場が拡大し、事業活動が多様化広汎化するに伴い、競争が進み、その結果として知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。仮に係る紛争に当社が巻き込まれるような事態に至ったときは、当該第三者の主張に理由があると否とを問わず、その解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、場合によっては、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦製品に関するクレーム等について

本資料発表日現在まで、当社は、当社が開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、ユーザー等から訴訟を提起され、又は損害賠償請求を受けたことはありません。当社は、その開発・販売に係る総てのソフトウェア等につ

き、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制を構築しております。しかし、ユーザー等に損害を与えかねないソフトウェア等の提供を完全に回避しうるといふ保証はなく、当社製品がユーザー等に損害を与えた場合、当社の事業又は当社の提供する製品もしくは役務に対する信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に、電子カルテシステムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接係るシステムであることから、当社は細心の注意をもって開発し、ユーザーである医療機関において不測の損害を与えることがないよう導入・カスタマイズ作業や保守作業等にも万全を期しています。しかしながら、予期し難い欠陥ないし不具合が発生した場合、当社は、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があり、その主張に理由があると否とを問わず、解決のために多大な費用と時間を必要とする可能性があります。また、そのような損害賠償請求を受けた結果、当社の信用や業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、電子カルテシステムそれ自体は、製造物責任法及び薬事法の適用対象製品ではありません。

#### ⑧業績の変動について

当社売上高の計上は検収基準となっており、当社製品ユーザーである医療機関の事業年度の関係等により、3月並びに9月に売上高が集中する傾向があります。

また、プロジェクトの進行状況によっては、稼働時期の遅延等により、売上高が予定されていた事業年度内に計上されない可能性があり、その場合は当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

[1] 医事会計システム 医療機関における診療報酬請求事務に関する電算システムをいう。

[2] オーダリングシステム 医師の指示(オーダ)を入力し、オーダ受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。たとえば、医師が薬剤処方を行うと、それがただちに薬剤システムから会計システムまで伝達される。処方オーダのほかに、検査オーダ、給食オーダ等のシステムがある。オーダ・エントリー・システムともいう。

[3] D P C (Diagnosis Procedure Combination; 診断群分類別包括評価) もともとは患者の診断群分類をいうが、その診断分類をもとに、診療報酬を、出来高払いではなく、入院患者1人1日当たりの包括評価による定額払いする方法をいう。平成15年4月より特定機能病院、平成16年4月より一部民間病院に試行的に導入され、現在では導入病院が全国に拡大されている。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社2社と非連結子会社1社により構成されており、電子カルテシステム開発事業、受託システム開発事業の2事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

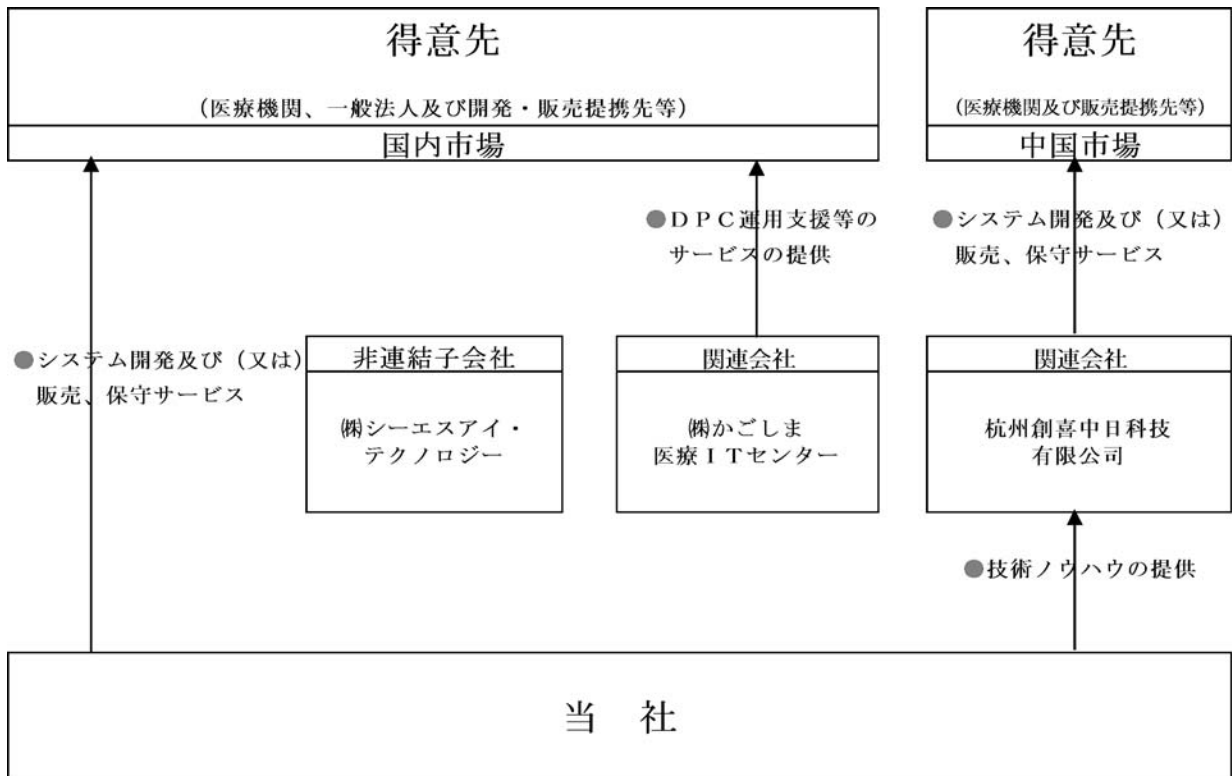
（電子カルテシステム開発事業）

医療機関向けの自社パッケージ製品であるMI・RA・I s（ミライズ）シリーズの開発と販売を行う事業で、主に中小規模病院に対して、当社の電子カルテシステムと他社の医事会計システム、看護支援システムなどの部門システムを組み合わせ、トータルソリューションとしての提供を行っております。

（受託システム開発事業）

主にNECグループからの受託で、地域中核病院を中心とした大規模病院の医事会計システム、電子カルテシステム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を行っております。

当社グループの概要図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人は心に生き心に動く、人こそ企業なり」を経営理念とし、理想（Ideal）のシステムを創造（Creative）し、社会の発展に貢献（Service）することを使命としております。

当社は、一部の大規模病院にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院に広く普及させるべく、たえず技術力の向上と人間性の質を高めながら、システムの改良・強化に努め、病院経営の効率化、患者情報の共有化、地域医療連携の推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、医療情報システムを始めとした受託開発を通じ、業種に特化したノウハウを蓄積し、高い技術力とポジティブな発想をベースに時代の大きな変化に対し前向きに挑戦し続けることにより、業績の伸長と企業理念の実現に邁進することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、電子カルテシステム市場の成長とともにそのシェア拡大を目指しておりますので、市場成長率に見合う中長期的な売上高及び各段階利益の増加と利益率の向上並びにキャッシュ・フローの健全化を目標として掲げ、企業価値の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業である電子カルテシステムの機能強化、導入・カスタマイズ作業や保守作業等を中心に行っていくとともに、相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

電子カルテシステム開発については、全国の医療機関をターゲットとし、電子カルテシステムに地域医療連携システムや健康・医療ソリューションを加えた医療のトータルソリューションの販売活動を行ってまいります。

受託システム開発では、これまでに蓄積してきたノウハウを更に活かしていくとともに、新たな業務ノウハウの蓄積と技術の向上を積極的に推し進め、受注・開発体制の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、コンプライアンスや企業の社会的責任への取り組みを推進することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であるとと考えております。

##### ①顧客満足度向上策について

当社が提供する電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」は、「進化する電子カルテシステム」として、診療、安心・安全、経営そして連携を基本にユーザーの視点に立ち、常に付加価値の高い製品としてシステムの改良と機能強化を重ね、提供してまいりました。

当期におきましては、ユーザーのご要望にお応えすべく、精神科単科病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s/MX」を新たにラインナップに加えました。NECと当社の協業により推進しておりました「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」事業につきましては、診療所向け電子カルテシステムを有する三洋電機が新たに参画するなど、診療所を含めた地域医療連携の推進を図ってまいりました。

当社は今後も主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」に、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションを提供することにより、地域医療連携ならびに医療機関と患者やその家族との連携を支援し、医療サービス向上に貢献してまいります。また、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」の活動充実等によりユーザーニーズを的確に把握し、より顧客満足度の高い製品を提供すべく取り組んでまいります。

##### ②システム開発について

当社は前期より次世代電子カルテシステムの開発に着手しております。平成23年9月期は、次世代電子カルテシステムを新たな主力製品として位置付け、医療のトータルソリューションのさらなる普及を図ってまいりたいと考えております。

当社はこれからも新たなシステムの研究開発を積極的に行い、医療の様々な課題に的確に対応できるよう取り組んでまいります。

##### ③内部統制システムについて

企業が社会的責任を誠実に果たすことは、安定した経営を継続するための必須条件です。

当社は、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議を踏まえ、全役職員が法令・定款、社会規範を順守するため、「企業行動憲章」、「企業行動規範」のほか、内部統制やコンプライアンスに関わる各種規程を整備し、朝礼にて黙読を行う等その理念の徹底に努めてまいりました。

今後も信頼ある財務報告を行うべく、内部統制システムの整備・運用に取り組んでまいりたいと考えております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,056,845	1,491,660
受取手形	1,044	1,938
売掛金	1,372,674	1,227,000
商品及び製品	385	139
仕掛品	97,597	104,723
原材料及び貯蔵品	4,084	463
前払費用	23,018	23,848
繰延税金資産	64,141	64,807
未収入金	2,624	2,300
その他	10,055	913
貸倒引当金	△9,551	△3,976
流動資産合計	2,622,920	2,913,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,941	26,011
減価償却累計額	△12,900	△14,891
建物(純額)	11,040	11,120
車両運搬具	1,845	1,845
減価償却累計額	△307	△615
車両運搬具(純額)	1,538	1,230
器具備品	92,864	106,915
減価償却累計額	△71,825	△85,303
器具備品(純額)	21,039	21,611
有形固定資産合計	33,617	33,962
無形固定資産		
商標権	412	667
ソフトウェア	80,698	65,511
ソフトウェア仮勘定	20,720	7,973
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	102,048	74,369
投資その他の資産		
投資有価証券	108,283	97,319
関係会社株式	37,262	37,262
出資金	150	150
長期貸付金	9,000	9,000
長期前払費用	18,976	22,768
繰延税金資産	14,567	20,012
差入敷金保証金	84,971	94,320
その他	512	1,966
貸倒引当金	△9,410	△9,430
投資その他の資産合計	264,314	273,370
固定資産合計	399,980	381,702
資産合計	3,022,901	3,295,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	401,590	535,516
1年内返済予定の長期借入金	89,324	103,008
リース債務	784	1,094
未払金	23,511	21,593
未払費用	1,734	2,390
未払法人税等	7,460	10,858
未払消費税等	—	17,177
前受金	16,887	8,134
預り金	5,331	5,458
その他	767	1,024
流動負債合計	547,390	706,256
固定負債		
長期借入金	3,000	8,318
リース債務	2,767	3,028
退職給付引当金	5,633	—
長期未払金	37,291	37,291
その他	12,770	9,122
固定負債合計	61,462	57,760
負債合計	608,852	764,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金		
資本準備金	1,155,807	1,155,807
資本剰余金合計	1,155,807	1,155,807
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,958	243,826
利益剰余金合計	129,158	245,026
株主資本合計	2,421,556	2,537,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,507	△5,920
評価・換算差額等合計	△7,507	△5,920
純資産合計	2,414,048	2,531,504
負債純資産合計	3,022,901	3,295,521

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
電子カルテシステム開発売上高	3,413,357	3,624,866
受託システム開発売上高	318,143	277,238
売上高合計	3,731,501	3,902,105
<b>売上原価</b>		
電子カルテシステム開発売上原価	2,568,584	2,703,779
受託システム開発売上原価	257,027	232,383
売上原価合計	2,825,611	2,936,163
<b>売上総利益</b>	905,889	965,941
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	3,878	110
広告宣伝費	4,598	5,584
貸倒引当金繰入額	2,011	—
役員報酬	66,555	65,799
給料及び手当	192,713	201,122
賞与	35,404	36,611
退職給付費用	6,088	3,605
法定福利費	32,277	33,822
旅費及び交通費	48,979	53,093
賃借料	32,171	31,854
減価償却費	4,607	5,057
支払手数料	37,763	41,096
研究開発費	※1 189,343	※1 294,083
その他	61,929	60,457
販売費及び一般管理費合計	718,321	832,301
<b>営業利益</b>	187,567	133,640
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※3 4,913	1,126
受取配当金	1,336	1,477
保険解約返戻金	3,290	—
その他	3,108	978
営業外収益合計	12,648	3,582
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,788	2,146
投資事業組合運用損	15,863	7,640
営業外費用合計	18,652	9,787
<b>経常利益</b>	181,563	127,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	719	—
貸倒引当金戻入額	—	5,554
特別利益合計	719	5,554
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 167	—
投資有価証券売却損	6,558	—
投資有価証券評価損	18,562	—
貸倒引当金繰入額	※3 50,000	—
特別損失合計	75,288	—
税引前当期純利益	106,995	132,989
法人税、住民税及び事業税	5,259	5,789
法人税等調整額	11,171	△7,186
法人税等合計	16,431	△1,397
当期純利益	90,563	134,386

(電子カルテシステム開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,065,225	37.9	1,344,878	45.5	
II 労務費		355,841	12.6	394,084	13.3	
III 経費		1,392,594	49.5	1,219,453	41.2	
当期総製造費用		2,813,662	100.0	2,958,416	100.0	
期首仕掛品棚卸高		48,085		94,885		
計		2,861,747		3,053,301		
他勘定への振替高		※2	262,367		329,756	
期末仕掛品棚卸高			94,885		101,985	
当期製品製造原価			2,504,494		2,621,559	
ソフトウェア償却費			45,788		60,760	
IV 期首商品棚卸高		—		385		
当期商品仕入高		18,686		21,214		
期末商品棚卸高		385		139		
電子カルテシステム開発売上原価		2,568,584		2,703,779		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。	※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。
外注加工費 1,277,846千円	外注加工費 1,095,276千円
旅費及び交通費 41,294千円	旅費及び交通費 36,832千円
賃借料 38,344千円	賃借料 46,199千円
減価償却費 12,597千円	減価償却費 15,086千円
消耗品費 6,683千円	消耗品費 4,085千円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりです。	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりです。
ソフトウェア(無形固定資産) 72,229千円	ソフトウェア(無形固定資産) 33,386千円
研究開発費 189,343千円	研究開発費 294,083千円
修繕費 794千円	修繕費 1,642千円
	その他 643千円

(受託システム開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	22,236	8.7	17,579	7.6
II 労務費		142,477	55.7	135,782	58.4
III 経費		90,923	35.6	79,047	34.0
当期総製造費用		255,637	100.0	232,409	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,057		2,711	
計		260,694		235,121	
他勘定への振替高		955		—	
期末仕掛品棚卸高		2,711		2,737	
受託システム開発 売上原価		257,027		232,383	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。	※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。
外注加工費 39,567千円	外注加工費 32,131千円
旅費及び交通費 33,542千円	旅費及び交通費 28,788千円
賃借料 8,601千円	賃借料 9,884千円
減価償却費 2,547千円	減価償却費 2,241千円
消耗品費 1,266千円	消耗品費 818千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,136,590	1,136,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,590	1,136,590
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,155,807	1,155,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,155,807	1,155,807
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△44,086	127,958
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	—
剰余金の配当	△18,518	△18,518
当期純利益	90,563	134,386
当期変動額合計	172,045	115,868
当期末残高	127,958	243,826
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	57,113	129,158
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△18,518	△18,518
当期純利益	90,563	134,386
当期変動額合計	72,045	115,868
当期末残高	129,158	245,026



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,349,511	2,421,556
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△18,518	△18,518
当期純利益	90,563	134,386
当期変動額合計	72,045	115,868
当期末残高	2,421,556	2,537,425
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,195	△7,507
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,703	1,587
当期変動額合計	△10,703	1,587
当期末残高	△7,507	△5,920
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,195	△7,507
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,703	1,587
当期変動額合計	△10,703	1,587
当期末残高	△7,507	△5,920
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,352,706	2,414,048
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△18,518	△18,518
当期純利益	90,563	134,386
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,703	1,587
当期変動額合計	61,341	117,456
当期末残高	2,414,048	2,531,504

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	132,989
有形固定資産減価償却費	16,246
無形固定資産減価償却費	66,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,633
受取利息及び受取配当金	△2,603
支払利息	2,146
売上債権の増減額 (△は増加)	144,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,925
その他	20,699
小計	500,636
利息及び配当金の受取額	2,206
利息の支払額	△2,151
その他営業外損益の受取額	978
法人税等の支払額	△5,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△15,907
無形固定資産の取得による支出	△38,869
差入敷金保証金の差入による支出	△9,638
差入敷金保証金の返還による収入	687
定期預金の預入による支出	△4,421
定期預金の払戻による収入	4,414
投資事業組合分配金収入	5,900
その他の支出	△3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△180,998
リース債務の返済による支出	△146
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,430
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,487,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によっ ております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原価 法(貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)を採用して おります。 評価方法 (1) 商品及び製品 個別法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、当事業年度の営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与える 影響はありません。	評価基準は下記の評価方法に基づく原価 法(貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)を採用して おります。 評価方法 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間 (3年) に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 ただし、当事業年度末では年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準(進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用することとしております。これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は189,343千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 167千円</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息 3,040千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への貸倒引当金繰入額 50,000千円</p> <p>(注) 関連会社でありました㈱プロメディックは、平成21年8月7日に当社所有株式を売却したことにより関係会社ではなくなっております。このため、取引金額は関連会社であった期間の取引高を記載しております。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は294,083千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,037	—	—	37,037
合計	37,037	—	—	37,037
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18,518	500	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	18,518	利益剰余金	500	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定	1,491,660千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,421千円
現金及び現金同等物	<u>1,487,239千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用複合機及び営業用車両(「器具備 品」、「車両運搬具」)であります。	1 リース資産の内容 同左
2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	2 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	決算日における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	30,385	20,295	△10,090
	(2)その他	—	—	—
合計		30,385	20,295	△10,090

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,562千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式については、原則として時価が取得原価に比べて50%以下に下落した場合には、全て減損処理を行っております。

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
43,941	—	6,558

- 4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	38,800
(2)投資事業有限責任組合への出資	49,188
合計	87,988



当事業年度(平成22年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	22,262
(2) 関連会社株式	15,000
合計	37,262

2 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	22,421	30,385	△7,964
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		22,421	30,385	△7,964

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	38,800
(2) 投資事業有限責任組合への出資	36,098
合計	74,898

3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年9月30日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	61,614
(2) 年金資産	55,980
(3) 退職給付引当金	5,633

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	12,569

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年9月30日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	72,603
(2) 年金資産	74,056
(3) 前払年金費用	1,453

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	12,555

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
ストック・オプション数	普通株式 300株
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。(注)
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成22年12月31日

(注) 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	232
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	232

② 単価情報

		平成16年11月15日 取締役会決議分
権利行使価格	(円)	148,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認 <span style="float: right;">△285千円</span></p> <p>貸倒引当金繰入超過額 <span style="float: right;">3,857千円</span></p> <p>繰越欠損金 <span style="float: right;">151,223千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 <span style="float: right;">154,795千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△90,653千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 <span style="float: right;">64,141千円</span></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 <span style="float: right;">9,482千円</span></p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 <span style="float: right;">15,058千円</span></p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 <span style="float: right;">2,274千円</span></p> <p>貸倒引当金繰入超過額 <span style="float: right;">165千円</span></p> <p>投資有価証券評価損否認 <span style="float: right;">6,057千円</span></p> <p>長期前払費用償却超過額 <span style="float: right;">64千円</span></p> <p>その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">5,085千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 <span style="float: right;">38,187千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△23,620千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <span style="float: right;">14,567千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">78,708千円</span></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認 <span style="float: right;">2,203千円</span></p> <p>原材料評価損否認 <span style="float: right;">2,034千円</span></p> <p>繰越欠損金 <span style="float: right;">90,770千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 <span style="float: right;">95,007千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△30,200千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 <span style="float: right;">64,807千円</span></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 <span style="float: right;">16,002千円</span></p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 <span style="float: right;">15,058千円</span></p> <p>貸倒引当金繰入超過額 <span style="float: right;">173千円</span></p> <p>投資有価証券評価損否認 <span style="float: right;">6,057千円</span></p> <p>長期前払費用償却超過額 <span style="float: right;">224千円</span></p> <p>その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">4,009千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 <span style="float: right;">41,525千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△21,513千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <span style="float: right;">20,012千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">84,819千円</span></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">40.38%</span></p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">1.06%</span></p> <p>住民税均等割等 <span style="float: right;">4.92%</span></p> <p>評価性引当額の増減額 <span style="float: right;">△30.86%</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">△0.14%</span></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">15.36%</span></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">40.38%</span></p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">0.95%</span></p> <p>住民税均等割等 <span style="float: right;">4.35%</span></p> <p>評価性引当額の増減額 <span style="float: right;">△47.04%</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">0.31%</span></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">△1.05%</span></p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	15,000千円	利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	
持分法を適用した場合の投資の金額	11,844千円		
持分法を適用した場合の投資利益の金額	881千円		

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	65,179.39円	1株当たり純資産額	68,350.70円
1株当たり当期純利益	2,445.22円	1株当たり当期純利益	3,628.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストック・オプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストック・オプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	90,563千円	134,386千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	90,563千円	134,386千円
普通株式の期中平均株式数	37,037.00株	37,037.00株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	— 株	— 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 372株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 232株	(平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 232株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,958,416	105.1
受託システム開発事業(千円)	232,409	90.9
合計(千円)	3,190,825	104.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

② 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	3,903,752	1,284,086	127.7
受託システム開発事業	256,792	21,981	51.8
合計	4,160,545	1,306,067	124.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前事業年度については連結実績のため、受注高の前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	3,624,866	106.2
受託システム開発事業(千円)	277,238	87.1
合計(千円)	3,902,105	104.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	526,710	13.5

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前事業年度については連結実績のため、前年同期比は記載しておりません。

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度より連結対象子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。参考として、前連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を表示しております。

(参考) 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,767,152
売上原価	2,861,970
売上総利益	905,182
販売費及び一般管理費	
販売促進費	15,200
広告宣伝費	5,387
貸倒引当金繰入額	2,086
貸倒損失	4,082
役員報酬	76,105
給料及び手当	236,264
賞与	35,404
退職給付費用	6,088
法定福利費	39,050
旅費及び交通費	53,165
賃借料	39,216
減価償却費	6,189
支払手数料	38,737
研究開発費	189,343
その他	75,184
販売費及び一般管理費合計	821,506
営業利益	83,675
営業外収益	
受取利息	2,449
受取配当金	1,336
保険解約返戻金	3,304
その他	3,490
営業外収益合計	10,580
営業外費用	
支払利息	3,524
投資事業組合運用損	15,863
その他	140
営業外費用合計	19,528
経常利益	74,727



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益	
関係会社株式売却益	719
特別利益合計	719
特別損失	
固定資産除却損	167
投資有価証券売却損	6,558
投資有価証券評価損	18,562
特別損失合計	25,288
税金等調整前当期純利益	50,158
法人税、住民税及び事業税	5,681
法人税等調整額	11,171
法人税等合計	16,853
当期純利益	33,305

(2) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	1,136,590
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,136,590
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	1,155,807
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,155,807
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	81,267
当期変動額	
剰余金の配当	△18,518
当期純利益	33,305
連結範囲の変動	33,103
当期変動額合計	47,891
当期末残高	129,158
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	2,373,665
当期変動額	
剰余金の配当	△18,518
当期純利益	33,305
連結範囲の変動	33,103
当期変動額合計	47,891
当期末残高	2,421,556
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	3,195
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,703
当期変動額合計	△10,703
当期末残高	△7,507
<b>為替換算調整勘定</b>	
前期末残高	697
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△697
当期変動額合計	△697
当期末残高	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	3,893
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,401
<b>当期変動額合計</b>	<b>△11,401</b>
当期末残高	△7,507
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	2,377,558
<b>当期変動額</b>	
剰余金の配当	△18,518
当期純利益	33,305
連結範囲の変動	33,103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,401
<b>当期変動額合計</b>	<b>36,489</b>
当期末残高	2,414,048

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	50,158
有形固定資産減価償却費	15,612
無形固定資産減価償却費	51,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,329
貸倒損失	4,082
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,948
受取利息及び受取配当金	△3,785
持分法による投資損益 (△は益)	△881
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,562
支払利息	3,524
その他の営業外損益 (△は益)	10,089
固定資産除却損	167
売上債権の増減額 (△は増加)	△375,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,918
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,735
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,784
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	647
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9,430
小計	△205,762
利息及び配当金の受取額	3,264
利息の支払額	△4,128
その他営業外損益の受取額	5,774
法人税等の支払額	△5,961
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△206,813</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△17,343
無形固定資産の取得による支出	△96,646
投資有価証券の売却による収入	43,941
差入敷金保証金の差入による支出	△6,557
差入敷金保証金の返還による収入	739
定期預金の預入による支出	△4,414
定期預金の払戻による収入	4,407
投資事業組合分配金収入	1,200
その他の支出	△6,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△84,313</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△94,000
長期借入金の返済による支出	△140,008
リース債務の返済による支出	△566
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△544,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,276
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,430